

日本労働年鑑 第51集 1981年版  
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

III 労働争議

1 一九七九年の労働争議

4 主要連合団体別にみた争議

一九七九年の争議行為をともなう争議について主要連合団体別にみると(第93・94表)、行為参加人員では総評が一二六万六〇〇〇人で全体の八五・八%を占めてもっとも多く、ついで中立労連三万七〇〇〇人(同二・五%)、同盟二万四〇〇〇人(同一・七%)となっている。また「半日以上同盟罷業」の労働損失日数でも総評は六一万七〇〇〇日と全体の六七・二%を占めており、以下同盟四万六〇〇〇日(同四・九%)、新産別二万八〇〇〇日(同三・〇%)の順になっており、これを前年に比べると、行為参加人員ではすべての団体で減少し、労働損失日数では新産別、同盟が増加となったのにたいし、とくに中立労連では七割を上回る減少を示している。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)